

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成31年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

廣 田 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

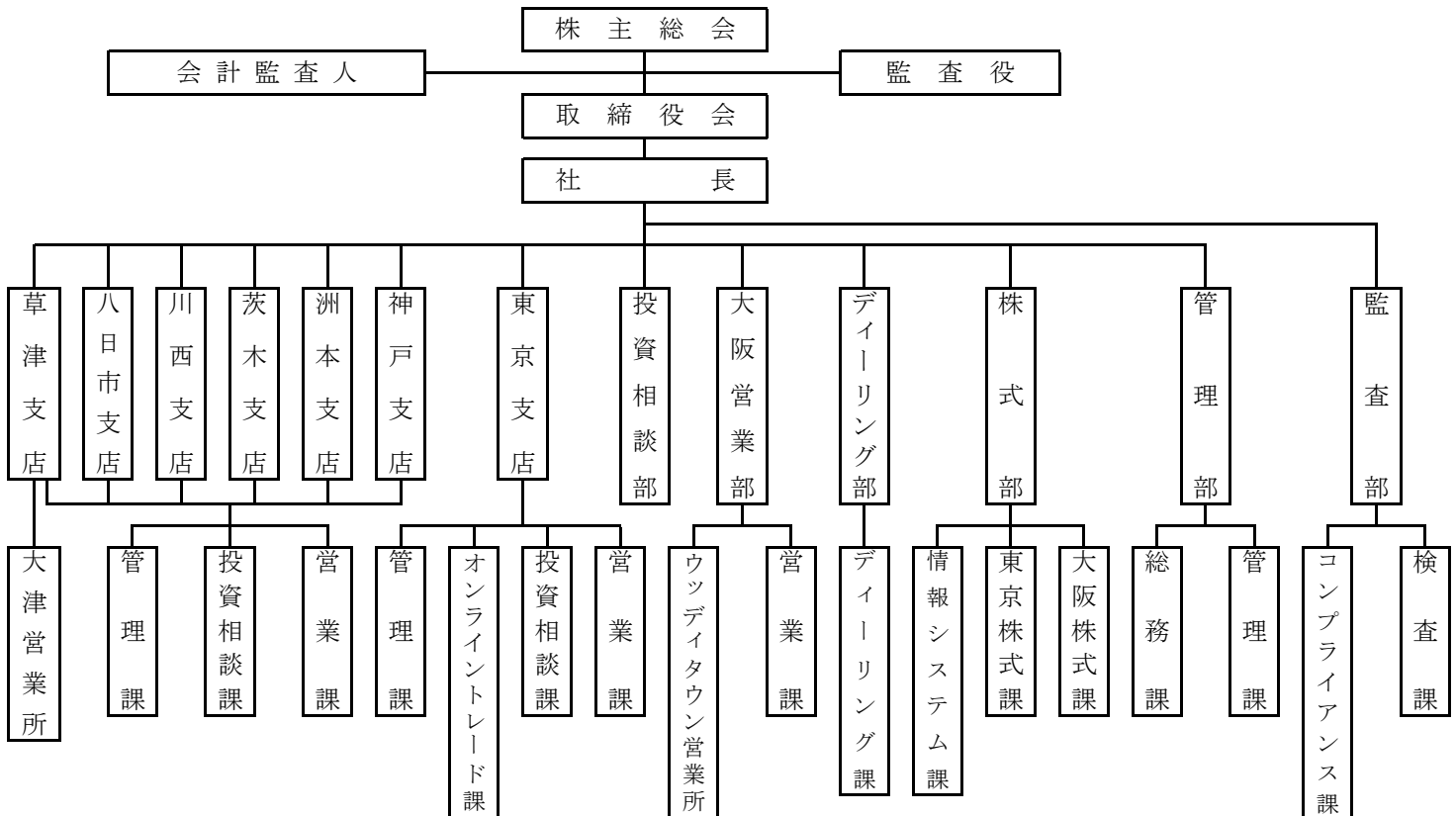
1. 商号 廣田証券株式会社
 2. 登録年月日 平成19年 9月30日
 (登録番号) (近畿財務局長(金商)第33号)
 3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 7年 12月	廣田清左衛門商店として創業
昭和 19年 4月	廣田証券株式会社を設立
昭和 24年 4月	大阪証券取引所正会員
昭和 24年 9月	東京支店を開設
昭和 25年 2月	東京証券取引所正会員
昭和 34年 10月	神戸支店を開設
昭和 36年 12月	洲本支店を開設
昭和 43年 4月	証券業免許を取得
昭和 48年 10月	茨木支店を開設
昭和 61年 5月	川西支店を開設
昭和 62年 10月	資本金を6億円に増資
平成 10年 12月	証券業のみなし登録
平成 13年 10月	ウッディタウン営業所を開設
平成 15年 10月	オンライントレード「H@kabuネット」を開始
平成 18年 4月	名古屋証券取引所総合取引参加者
平成 19年 2月	札幌証券取引所特定正会員
平成 19年 3月	福岡証券取引所特定正会員
平成 19年 9月	金融商品取引業者のみなし登録
平成 24年 4月	八日市支店、草津支店、大津営業所を開設

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 株式の保有数の主な株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 廣田商事株式会社	1,368,360 株	40.28 %
2 廣田元孝	804,800 株	23.68 %
3 廣田文孝	340,200 株	10.01 %
4 水口妙子	235,320 株	6.92 %
5 川部怜子	232,520 株	6.83 %
6 廣田裕子	214,200 株	6.30 %
7 従業員持株会	154,000 株	4.53 %
8 役員持株会	45,000 株	1.33 %
9 廣田華	4,000 株	0.12 %
計 9名	3,398,400 株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	廣田元孝	有	常勤
専務取締役	廣田文孝	有	常勤
常務取締役	細川辰也	無	常勤
常務取締役	檜田充幸	無	常勤
取締役	藤本雅博	無	常勤
監査役	小西光伸	—	常勤

以上 6名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
森 継 浩 之	監 査 部 長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
(該当)	なし

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
(該当)	なし

7. 業務の種別

- ・ 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ プロフィール帳 添付

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜1丁目1番24号
東 京 支 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目7番3号
神 戸 支 店	〒651-0096 神戸市中央区雲井通5丁目3番1号
洲 本 支 店	〒656-0026 兵庫県洲本市栄町2丁目3番35号
茨 木 支 店	〒567-0829 大阪府茨木市双葉町8番22号
川 西 支 店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町8番8号
八 日 市 支 店	〒527-0012 滋賀県東近江市八日市本町2番18号
草 津 支 店	〒525-0032 滋賀県草津市大路2丁目1番53号
ウッディタウン営業所	〒669-1322 兵庫県三田市すずかけ台2丁目3番1号
大 津 営 業 所	〒520-0043 滋賀県大津市中央2丁目2番18号

9. 他に行っている事業の種類

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none">・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ、若しくは代理に係る業務。・ 事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 大阪取引所 (先物取引等取引参加者)
株式会社 東京証券取引所 (総合取引参加者)
株式会社 名古屋証券取引所 (総合取引参加者)
証券会員制法人 札幌証券取引所 (特定正会員)
証券会員制法人 福岡証券取引所 (特定正会員)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

[事業の経過及び成果]

当事業年度において、日本経済は政府と日本銀行の財政・金融政策の効果により引き続き緩やかな景気の回復基調を維持しましたが、国内において人手不足は幅広い分野で顕在化しており、これを補うために生産性向上や働き方改革は業種や規模の大小を問わず喫緊の課題となってきました。海外においては、米国経済は引き続き堅調な見通しではあるものの中国をはじめ、成長スピードがやや弱まっており、米国と中国の貿易摩擦問題や英国のEU離脱を巡る混迷などの影響で世界経済の不確実性は高まり、先行き不透明感が増しています。

国内の株式市場は、北朝鮮情勢への懸念が後退したことから、日経平均株価が期初より上昇する展開となり、5月下旬には23,000円台を回復する場面もありました。しかしながら、米中貿易摩擦問題の懸念が晴れず、22,500円前後の値動きが9月上旬まで続きました。その後、外国為替市場で円安・ドル高が進んだことが好感され、24,000円台まで上昇しましたが、米国の景気減速と米国連邦準備理事会（FRB）の利上げによる金融引き締めへの警戒が世界の株式市場へ広がり、12月下旬には19,000円台まで落ち込みました。1月には米FRBの利上げ停止表明を受け、株式市場は落ち着きを取り戻しましたが、世界景気の先行きや海外情勢の不透明感が根強く3月末の日経平均株価は21,205円で取引を終えました。

当事業年度における、東証一部の日平均売買代金は前期比3.4%減の2兆8,550億円となりました。

このような環境の中、リテールにおいては個人投資家への株式売買の投資アドバイスと顧客ニーズに応じた投資信託及び債券の販売に注力しました。また、同業者取引においては各社との友好関係維持に努めたほか、単元未満株取引先開拓により受入手数料の収益確保を図りました。一方で、ディーリングにおいては高速で取引をするHFT業者の影響もあり、収益を上げることが難しくなっております。結果として、営業収益は22億89百万円（前期比31.9%減）、純営業収益は22億21百万円（前期比32.1%減）となりました。一方、販売費・一般管理費は25億86百万円（前期比7.3%減）となり、経常損失は64百万円（前期は経常利益6億99百万円）、当期純利益は58百万円（前期比87.2%減）となりました。

[資金調達及び設備投資の状況]

当事業年度中の資金調達につきましては、経常的な調達のほかは、増資などによる調達はありません。設備投資につきましては、特に記載すべき重要な事項はありません。

[対処すべき課題]

当社は平成30年12月、創業100年を迎えることができました。この機会を新たなスタートと位置付け、これから目指すべき「ミッション」と「ビジョン」を定めました。

【ミッション】

金融×チャレンジ＝ワクワク～自由でユニークな発想で喜びと感動を届けます～

【社員ビジョン】

承認と協働／好奇心／礼節と遊び心

【顧客ビジョン】

お客様の人生をより豊かに／お客様好感度ナンバー1

【業界ビジョン】

共に新しい価値を創造する／一つ先の未来へ

これらを実現するために、常にチャレンジし続け、お客様一人ひとりの「人生をより豊かに」できるように全力で取り組んでまいります。

近年、世界経済は複雑化し、急激で不連続な変化が地球規模で起こる予測困難な時代となりました。さらに、その変化に勝るとも劣らぬ速度でIT・科学技術も進歩することから、社会におけるイノベーションの起こり方も加速度的になってきています。特に金融・証券の分野では、その傾向が顕著であります。このような時代の到来を決して楽観することはできませんが、これを好機として捉えて当社も時代にあわせて進化し、お客様の多種多様な資産形成のニーズにきめ細やかに対応していきたいと考えています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
資 本 金	600	600	600
発 行 済 株 式 総 数	※3,398 千株	3,398 千株	3,398 千株
営 業 収 益	2,848	3,362	2,289
(受 入 手 数 料)	(2,088)	(2,794)	(1,922)
[委 託 手 数 料]	[2,004]	[2,682]	[1,830]
[引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料]	[0]	[0]	[0]
[募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等取扱い手数料]	[24]	[48]	[34]
[その他の受入手数料]	[60]	[63]	[56]
(ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)	(566)	(335)	(163)
[株 券 等]	[400]	[258]	[94]
[債 券 等]	[165]	[77]	[68]
[そ の 他]	[0]	[0]	[0]
純 営 業 収 益	2,770	3,272	2,221
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	362	699	△ 64
当 期 純 損 益	293	459	58

※自己株式 500,000株 を除く

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移 (単位：百万円、未満切り捨て)

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自 己	253,751	268,461	160,284
委 託	312,780	432,232	291,015
計	566,532	700,693	451,299

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売
出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高	
平成 29 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	32	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				14,372	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
平成 30 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	25	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				15,668	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
平成 31 年 3 月 期	株 券	0	0	0	0	284	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				10,169	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

① 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金支払の代理業務の状況

(単位：百万円)

区 分	収 益 金	償 還 金	解 約 金	代 理 手 数 料	
平成 29 年 3 月 期	株式投資信託	829	9	2,098	30
	(単 位 型)	0	0	0	
	(追 加 型)	829	9	2,098	
	公社債投資信託	0	0	10,318	
平成 30 年 3 月 期	株式投資信託	748	20	3,129	32
	(単 位 型)	0	0	0	
	(追 加 型)	748	20	3,129	
	公社債投資信託	0	0	13,015	
平成 31 年 3 月 期	株式投資信託	689	0	3,140	30
	(単 位 型)	0	0	0	
	(追 加 型)	689	0	3,140	
	公社債投資信託	0	0	8,680	

② 累積投資業務（一般口）の状況

（単位：百万円）

		平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
預り金	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	20,938	22,189	14,026
買付充当金	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	20,938	22,189	14,026
累積投資買付額	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	11,984	12,571	8,025
累積投資返還額	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	12,181	13,014	8,680
期末残高	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	5,723	5,280	4,625

なお、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付業務については、収益、取引高とも重要性が低く、業務への影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

		平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本規制比率(A/B)		315.4 %	307.0 %	317.4 %
控除後自己資本 (A)		9,526 百万円	11,093 百万円	11,163 百万円
リスク相当額合計 (B)		3,020 百万円	3,613 百万円	3,517 百万円
	市場リスク相当額	2,140 百万円	2,647 百万円	2,639 百万円
	取引先リスク相当額	230 百万円	297 百万円	200 百万円
	基礎的リスク相当額	649 百万円	667 百万円	677 百万円

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
使用人	217 人	215 人	208 人
(うち 外務員)	210 人	209 人	200 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

当社の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年法律第86号）「会社法施行規則」（平成18年法務省令第12号）及び「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第75期	第76期	増減(△)金額
	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	33,788	25,370	△ 8,418
現金・預金	914	900	△ 14
預託金	17,830	14,133	△ 3,697
トレーディング商品	546	448	△ 98
商品有価証券等	546	448	△ 98
デリバティブ取引	—	0	0
約定見返勘定	6	31	25
信用取引資産	14,286	9,557	△ 4,729
信用取引貸付金	14,198	9,460	△ 4,738
信用取引借証券担保金	87	97	10
立替金	0	—	△0
募集等払込金	4	3	△ 1
支払差金勘定	5	—	△ 5
前払費用	2	3	1
未収入金	14	158	144
未収収益	176	133	△ 43
固 定 資 産	9,363	9,313	△ 50
有形固定資産	762	720	△ 42
建物	331	299	△ 32
器具備品	31	21	△ 10
土地	400	400	—
無形固定資産	0	2	2
電話加入権	0	0	△ 0
ソフトウェア	—	1	1
投資その他の資産	8,600	8,590	△ 10
投資有価証券	8,444	8,439	△ 5
長期貸付金	0	1	1
長期差入保証金	96	94	△ 2
長期前払費用	7	4	△ 3
長期立替金	6	5	△ 1
その他の投資等	51	49	△ 2
貸倒引当金	△ 5	△ 5	—
資 産 合 計	43,151	34,684	△ 8,467

(単位：百万円)

科 目	第75期 平成30年3月31日現在	第76期 平成31年3月31日現在	増減(△)金額
[負債の部]			
流動負債	28,433	19,981	△ 8,452
信用取引負債	7,436	4,394	△ 3,042
信用取引借入金	7,301	4,112	△ 3,189
信用取引貸証券受入金	135	282	147
預り金	15,832	12,237	△ 3,595
受入保証金	1,384	719	△ 665
受取差金勘定	—	3	3
短期借入金	3,400	2,500	△ 900
未払金	1	5	4
未払費用	120	117	△ 3
未払法人税等	188	—	△ 188
未払消費税等	68	3	△ 65
固定負債	2,554	2,548	△ 6
繰延税金負債	2,464	2,464	△ 0
長期受入保証金	90	83	△ 7
特別法上の準備金	43	42	△ 1
証券取引責任準備金	43	42	△ 1
負債合計	31,032	22,572	△ 8,460
[純資産の部]			
株主資本	6,480	6,471	△ 9
資本金	600	600	—
資本剰余金	0	0	—
利益剰余金	5,880	5,871	△ 9
利益準備金	600	600	—
その他利益剰余金	5,280	5,271	△ 9
別途積立金	3,300	3,300	—
繰越利益剰余金	1,980	1,971	△ 9
評価・換算差額等	5,638	5,639	1
その他有価証券評価差額金	5,638	5,639	1
純資産合計	12,119	12,111	△ 8
負債・純資産合計	43,151	34,684	△ 8,467

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第75期		第76期		増減(△)金額
	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	自平成31年4月1日 至平成32年3月31日	
経常損益	営業収益	3,362	2,289	△ 1,073	
	受入手数料	2,794	1,922	△ 872	
	トレーディング損益	335	163	△ 172	
	金融収益	232	203	△ 29	
	金融費用	89	68	△ 21	
	純営業収益	3,272	2,221	△ 1,051	
	販売費・一般管理費	2,791	2,586	△ 205	
	取引関係費	411	372	△ 39	
	人件費	1,809	1,603	△ 206	
	不動産関係費	112	155	43	
事務費	302	296	△ 6		
減価償却費	51	46	△ 5		
租税公課	51	39	△ 12		
その他	53	72	19		
営業利益又は営業損失(△)	480	△ 365	△ 845		
の部	営業外収益	221	302	81	
	受取配当金	213	297	84	
	雑益	8	5	△ 3	
	営業外費用	3	2	△ 1	
	固定資産除却損	0	0	0	
	その他	2	2	0	
経常利益又は経常損失(△)	699	△ 64	△ 763		
特別損益の部	特別利益	—	126	126	
	金融商品取引責任準備金戻入	—	1	1	
	投資有価証券売却益	—	36	36	
	その他	—	87	87	
	特別損失	1	—	△ 1	
金融商品取引責任準備金繰入	1	—	△ 1		
税引前当期純利益	698	61	△ 637		
法人税、住民税及び事業税	238	2	△ 236		
法人税等調整額	—	—	0		
当期純利益	459	58	△ 401		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第75期		第76期	
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	
株主資本				
資本金				
当期首残高	600		600	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	600		600	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	0		0	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	0		0	
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高	600		600	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	600		600	
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高	3,300		3,300	
当期変動額				
別途積立金の積立	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	3,300		3,300	
繰越利益剰余金				
当期首残高	2,462		1,980	
当期変動額				
別途積立金の積立	—		—	
剰余金の配当	△ 40		△ 67	
当期純利益	459		58	
自己株式の消却	△ 900		—	
当期変動額合計	△ 481		△ 9	
当期末残高	1,980		1,971	
利益剰余金合計				
当期首残高	6,362		5,880	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 40		△ 67	
当期純利益	459		58	
自己株式の消却	△ 900		—	
当期変動額合計	△ 481		△ 9	
当期末残高	5,880		5,871	

(単位：百万円)

	第75期		第76期	
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	
自己株式				
当期首残高		△ 900		—
当期変動額				
自己株式の取得		—		—
自己株式の消却		900		—
当期変動額合計		900		—
当期末残高		—		—
株主資本合計				
当期首残高		6,062		6,480
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		△ 40		△ 67
当期純利益		459		58
自己株式の取得		—		—
当期変動額合計		418		△ 9
当期末残高		6,480		6,471
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		4,528		5,638
当期変動額				
株主資本以外の項目の				
当期変動額（純額）		1,110		767
当期変動額合計		1,110		767
当期末残高		5,638		5,639
純資産合計				
当期首残高		10,590		12,119
当期変動額				
剰余金の配当		△ 40		△ 67
当期純利益		459		58
自己株式の取得		—		—
株主資本以外の項目の				
当期変動額（純額）		1,110		767
当期変動額合計		1,529		△ 8,451
当期末残高		12,119		12,111

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

項 目	第 7 5 期	第 7 6 期
	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日
1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等は、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。	同 左
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。	同 左
	(2) 無形固定資産及び投資 その他の資産 定額法	同 左
4. 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。	同 左
	(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同 左
5. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。	同 左

[貸借対照表に関する注記]

項 目	第75期		第76期	
	自 平成29年4月 1日	至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日	至 平成31年3月31日
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,743 百万円		1,788 百万円	
2. 担保に供している資産	預 金	390 百万円	預 金	390 百万円
	土 地・建 物	339 百万円	土 地・建 物	324 百万円
	投資有価証券	4,192 百万円	投資有価証券	4,198 百万円

[損益計算書に関する注記]

会社関係との取引高

営業取引による取引高

営業収益 3百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成30年6月20日開催の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67百万円	20円	平成30年3月31日	平成30年6月21日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16百万円	5円	平成31年3月31日	令和元年6月25日

[1株当たり情報に関する注記]

項 目	第75期		第76期	
	自 平成29年4月 1日	至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日	至 平成31年3月31日
・1株当たり純資産	3,566 円 30 銭		3,563 円 81 銭	
・1株当たりの当期純利益	135 円 12 銭		17 円 28 銭	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	第75期	第76期	増減(△)金額
	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	
短期借入金			
株式会社りそな銀行	1,000	700	△ 300
株式会社南都銀行	1,000	700	△ 300
株式会社三井住友銀行	1,000	700	△ 300
株式会社滋賀銀行	200	200	-
東京証券信用組合	200	200	-
計	3,400	2,500	△ 900
信用取引借入金			
日本証券金融(株)	7,301	4,112	△ 3,189
計	7,301	4,112	△ 3,189

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	364	8,468	8,103	357	8,461	8,104
株式	364	8,468	8,103	357	8,461	8,104
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
株価指数先物取引	343	0	0	270	0	0
売建	343	0	0	270	0	0
買建	0	0	0	0	0	0
株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0
売建	0	0	0	0	0	0
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買建	0	0	0	0	0	0
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

② 債券（単位：百万円）

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
債券先物取引	0	0	0	0	0	0
売 建	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
債券オプション取引	0	0	0	0	0	0
売 建	0	0	0	0	0	0
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）

該当すべき取引はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、「会社法」（平成17年法律第86号）第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理体制を強化し適正な営業活動を遂行するため、担当取締役(内部管理統括責任者)の指揮監督のもとに、監査部(検査課・コンプライアンス課)を組織しております。

部署別の業務分掌は以下のとおりです。

(1) 検査課

- ① 社内検査に関する事項
- ② 役職員に係る事故調査及び処理に関する事項
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項
- ④ 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項
- ⑤ 取引残高報告書に関する事項
- ⑥ 現物照合に関する事項
- ⑦ 取引報告書の送付に関する事項
- ⑧ 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況に関する事項
- ⑨ 営業員の営業活動の状況に関する事項
- ⑩ 顧客管理に関する事項

(2) コンプライアンス課

- ① 顧客の有価証券の売買その他の取引の状況考査に関する事項
- ② 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
- ③ 顧客管理に関する事項
- ④ 信用取引、発行日決済取引に係る委託保証金および先物取引等に係る委託証拠金に関する事項
- ⑤ 有価証券等の価格形勢動向の監視に関する事項
- ⑥ 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- ⑦ 主務官庁等への売買状況報告に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成30年3月31日現在の金額	平成31年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	16,398	13,165
期末日現在の顧客分別金信託額	17,740	14,050
期末日現在の顧客分別金必要額	16,106	12,539

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 株 数	203,539 千 株	2,756 千 株	183,334 千 株	2,749 千 株
債 券 額面金額	0 百万円	3,742 百万円	0 百万円	4,448 百万円
受 益 証 券 口 数	26,483 百万口	4 百万口	24,771 百万口	3 百万口
そ の 他 額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
	数 量		数 量	
株 券 株 数	27,767 千 株		22,860 千 株	
債 券 額面金額	0 百万円		0 百万円	
受 益 証 券 口 数	431 百万口		270 百万口	
そ の 他 額面金額	0		0	

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、次の方法により確実にかつ整然と管理しています。

1. 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券
証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」という。)と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、機構非取扱い有価証券については、当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理する。
2. 国内上場外国有価証券
機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
3. 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等
国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行(株)において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。
社債、株式等については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。
「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。
4. 転換社債型新株予約権付社債券及び国内債券並びに新株予約権証券等
第三者保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券の管理場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その管理場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分を区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
5. 投資信託受益証券
機構において混蔵して管理する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券とを明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。
6. 累積投資証券
累積投資契約に基づき、単一券面と当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその管理場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
7. 海外の管理機関で保管又は管理されている有価証券
海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

8. 私募社債

社債管理会社において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、会社法第702条但し書きの要件を満たす私募社債については、社債管理会社の設置に代わり発行会社が会社法第681条に定める社債原簿記載事項を記載した社債原簿により管理する。この場合において、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

(2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況 (該当事項なし)

	管理の方法	当期末残高	当期首残高	内訳
金銭				
有価証券等				

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況 (該当事項なし)

	管理の方法	当期末残高	当期首残高	内訳
金銭				
有価証券等				

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
273,401 百万円	279 百万円	246,128 百万円	204 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
金額		金額	
20,670 百万円		16,896 百万円	

V 連結子会社等の状況

該当すべき連結子会社等はありません。